

2020年3月期 第2四半期（4-9月） 決算説明会資料

酒井重工業 株式会社

証券コード 6358

URL <http://www.sakainet.co.jp>

2019年12月

2019年3月期 実績

・ 業種 : 道路建設機械製造業

・ 創業 : 1918年5月

・ 連結
売上高 : 247億円

営業利益 : 14億円

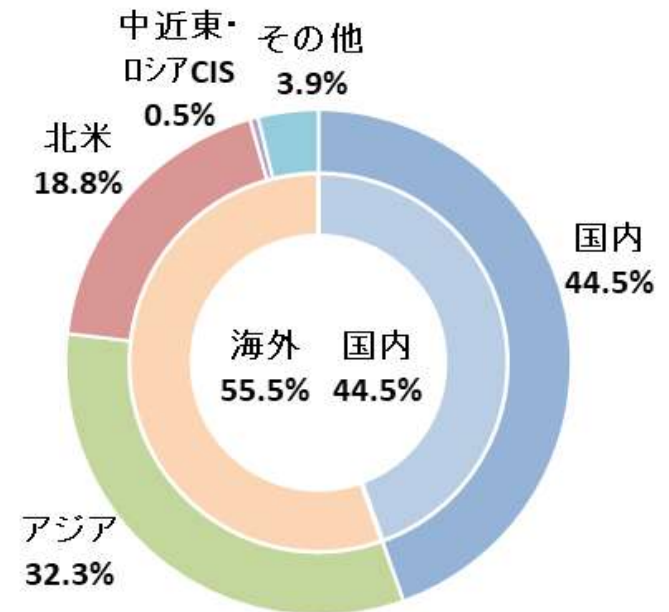
総資産 : 354億円

・ 自己資本比率 : 63%

・ 連結子会社 : 7社 (国内 3)
(北米・中国・インドネシア×2)

・ 連結従業員数 : 628人

・ 連結地域区分別売上高比率



- 生産工場+販売
- 販売事務所
- アフターサービス+販売



バンコク事務所



(非連結)

ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

ヤンマー ホールディングス

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

総合建機

コマツ

国内トップ

日立建機

国内2位

キャタピラー (米)

世界最大手

CNHインダストリアル (英・蘭)

伊フィアットグループ

ディア・アンド・カンパニー (米)

「ジョンディア」ブランド

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

コベルコ建機

油圧ショベル、クレーン

住友建機

油圧ショベル、林業機械

海外道路舗装機械

ファイヤ (仏)

(ジョンディア)

(キャタピラー)

(ボルボ)

韓国

現代重工業

斗山インフラコア

中国

中聯重科

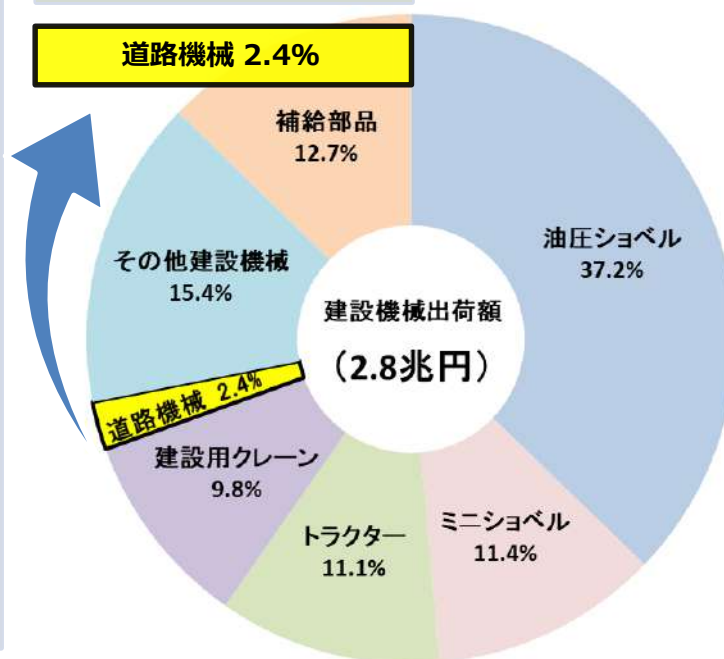
三一重工

道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

道路機械 2.4%



クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

住友重機械建機

クレーン

古河機械金属

車両搭載型クレーン



中型
タンデムローラ（左）・コンバインドローラ（右）



ロードカッタ



大型舗装用振動ローラ



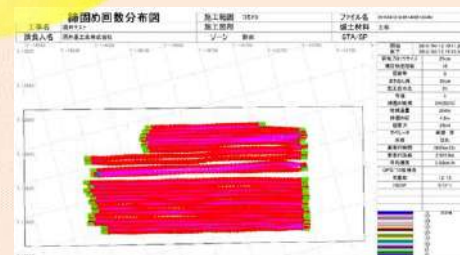
大型土工用振動ローラ





安全性
緊急ブレーキ装置

**品質
転圧管理システム**



生産性
自律走行式ローラ

Smart Compaction Tryangle



デモ動画



専用サイトにアクセスし
選択してください。

※「Smart Compaction Tryangle」は、次世代技術を活用した締固め品質、安全性および生産性の向上へのあくなき挑戦を表した当社の造語です。

連結業績ハイライト

1. 上半期連結売上高： 120億円 前年同期比▲7億円、 ▲5.7%
 - ・ 国内は排ガスト需反動減解消と道路維持機械好調 ： +22億円、 +42.9%
 - ・ 北米は好調な建設投資の下で需要はピークアウト ： ▲2億円、 ▲9.2%
 - ・ アジア及びその他新興国は経済情勢悪化で需要半減： ▲27億円、 ▲51.8%
2. 事業環境変化対応
 - ・ 北米、中国事業の構造改革： 北米は大型ローラ現産化、中国は国内市場開拓に専念
 - ・ 市場変化対応力強化： 棚卸資産90億円 前期末比▲8億円、 ▲8.4%
3. 中期成長戦略
 - ・ インドネシア拠点生産能力倍増： 新工場稼働開始（7月）と旧2工場生産ライン統合
 - ・ 次世代技術の研究開発と事業化： 緊急ブレーキ搭載機種の水戸展開（R2-4G投入）
新転圧管理システム発売（Compaction Meister）
4. 事業環境見通し
 - ・ 国内市場は国土強靱化と災害防止対策強化による堅調な政府建設投資が続く
 - ・ 海外市場は世界経済減速の中、景気対策として欧米、中国で金融緩和が進み、今後はインフラ整備等の財政出動に期待
 - ・ アジア市場は政治、経済情勢が落ち着きを取り戻しつつあり、需要底入れの兆し

決算短信（サマリー情報）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12,098	△5.7	701	△29.3	635	△26.3	396	△17.3	92.85	－
2019年3月期第2四半期	12,833	△4.7	991	△26.9	862	△30.5	479	△40.9	112.61	－

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 177百万円（△57.6％） 2019年3月期第2四半期 418百万円（△63.0％）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2020年3月期第2四半期	35,038	22,314	63.6
2019年3月期	35,402	22,285	62.8

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 22,272百万円 2019年3月期 22,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	－	50.00	－	50.00	100.00
2020年3月期	－	50.00			
2020年3月期（予想）			－	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	23,500	△5.1	1,050	△25.8	850	△29.2	550	△33.3	128.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2019年11月8日）公表致しました「2020年3月期 第2四半期累計期間における連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績

（単位：百万円）

	2018.3期 上期	2019.3期 上期	2020.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	13,471	12,833	12,098	▲ 735	▲5.7%
国内	6,208	5,151	7,360	2,208	42.9%
海外	7,263	7,681	4,737	▲ 2,944	▲38.3%
営業利益	1,357	991	701	▲ 290	▲29.3%
（営業利益率）	（10.1%）	（7.7%）	（5.8%）		
経常利益	1,241	862	635	▲ 227	▲26.3%
親会社株式に帰属する 四半期純利益	810	479	396	▲ 82	▲17.3%

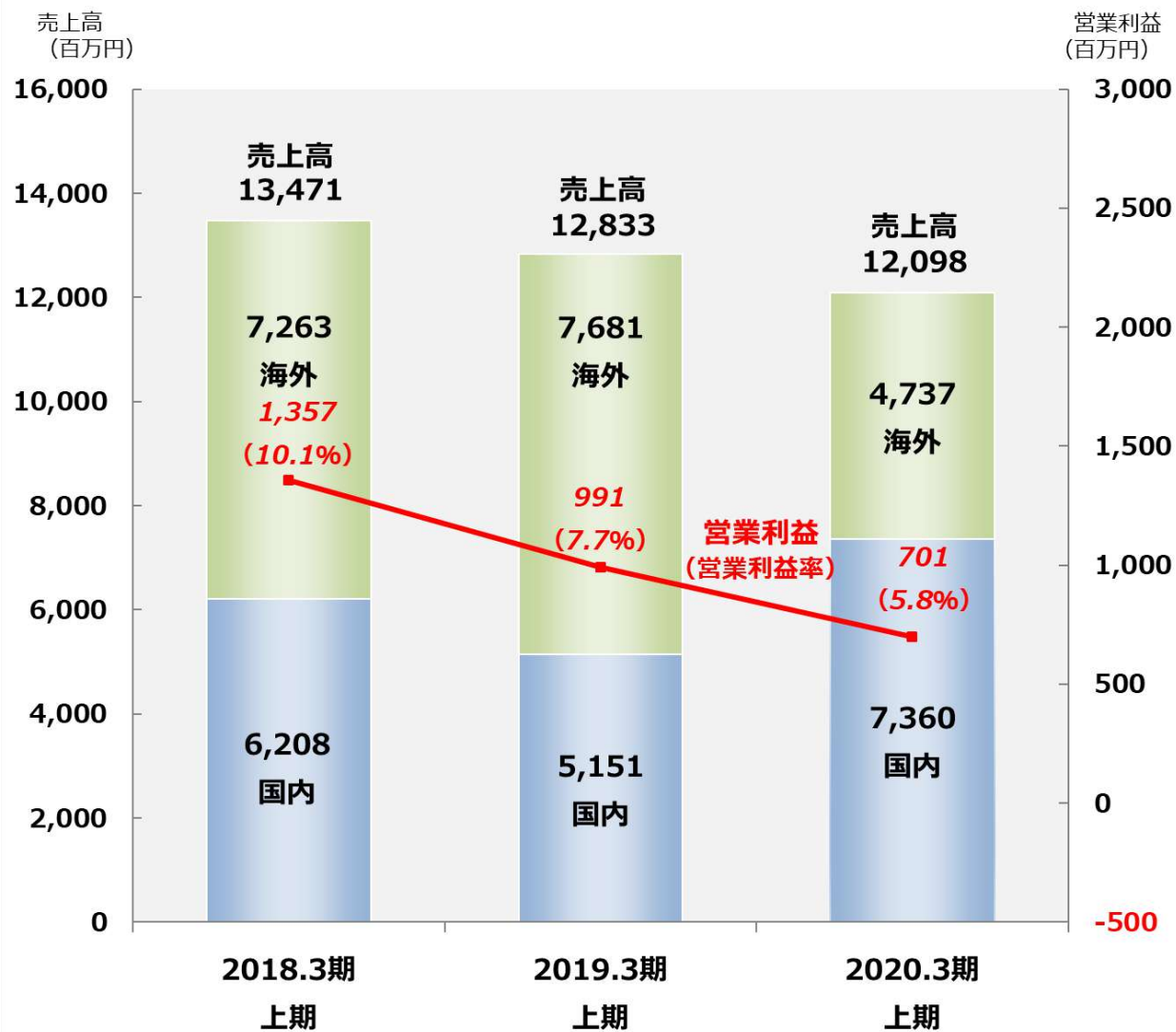
（原価率）

（71.4%）

（71.6%）

（73.2%）

連結業績



連結通期業績予想

（単位：百万円）

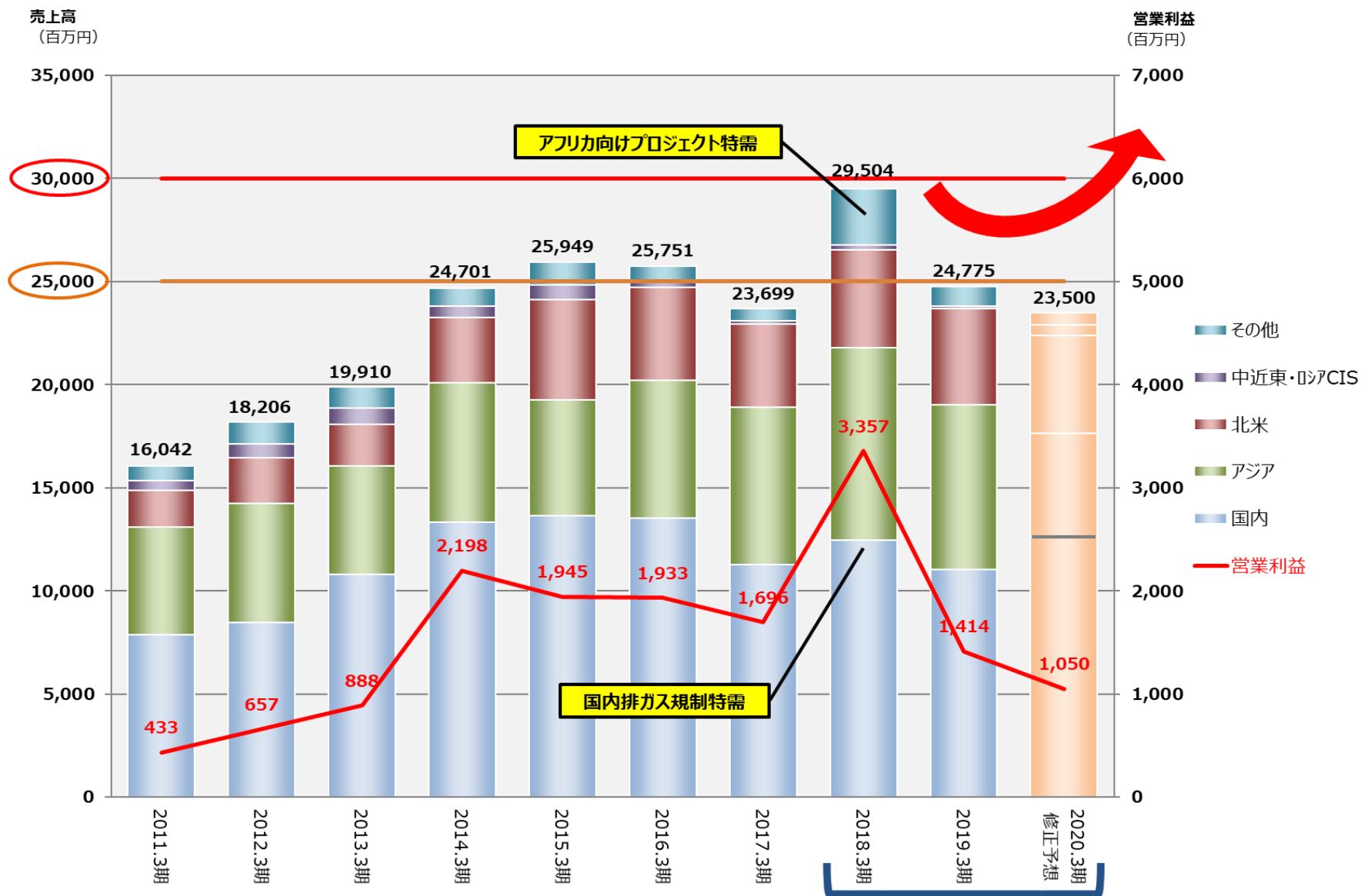
	2018.3期 実績	2019.3期 実績	2020.3期 修正予想 (期初予想)	前年比 (期初予想比)	
				増減額	増減率
売上高	29,504	24,775	23,500 (26,560)	▲1,275 (▲3,060)	▲5.1% (▲11.5%)
営業利益	3,357	1,414	1,050 (1,400)	▲365 (▲350)	▲25.8% (▲25.0%)
経常利益	3,145	1,199	850 (1,180)	▲350 (▲330)	▲29.2% (▲28.0%)
親会社株式に帰属する 当期純利益	1,889	825	550 (830)	▲275 (▲280)	▲33.3% (▲33.7%)

注）米子会社における繰延税金資産計上に伴う当期純利益の変動

2018.3期：250百万円 取崩

2019.3期：40百万円 取崩

連結通期業績予想



地域区分別売上高

（単位：百万円）

	2018.3期 上期	2019.3期 上期	2020.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
国 内	6,208	5,151	7,360	2,208	42.9%
海 外	7,263	7,681	4,737	▲ 2,944	▲ 38.3%
北米	2,280	2,426	2,204	▲ 222	▲ 9.2%
アジア	4,180	4,604	2,229	▲ 2,375	▲ 51.6%
中近東・ロシアCIS	95	98	43	▲ 54	▲ 55.5%
その他	706	551	260	▲ 291	▲ 52.8%
合 計	13,471	12,833	12,098	▲ 735	▲ 5.7%

地域区分別売上高

(単位：百万円)

- ★ 生産工場+販売
- ★ 販売事務所
- ▲ アフターサービス+販売

中近東・ロシアCIS
98 ⇒ 43
△ 54 (△55.6%)

95 98 43

中国セグメント
120 ⇒ 151
(+31、+25.8%) ★

4,180 4,604 2,229

インドネシアセグメント
2,189 ⇒ 657
(△1,532、△70.0%) ★

アジア
4,604 ⇒ 2,229
△ 2,375 (△51.6%)

6,208 5,151 7,360
2017/9 2018/9 2019/9

日本
5,151 ⇒ 7,360
+2,208 (+42.9%)

北米
2,426 ⇒ 2,204
△ 222 (△9.2%)

2,280 2,426 2,204

706 551 260

その他(アフリカ・オセアニア・中南米)
551 ⇒ 260
△ 291 (△52.8%)

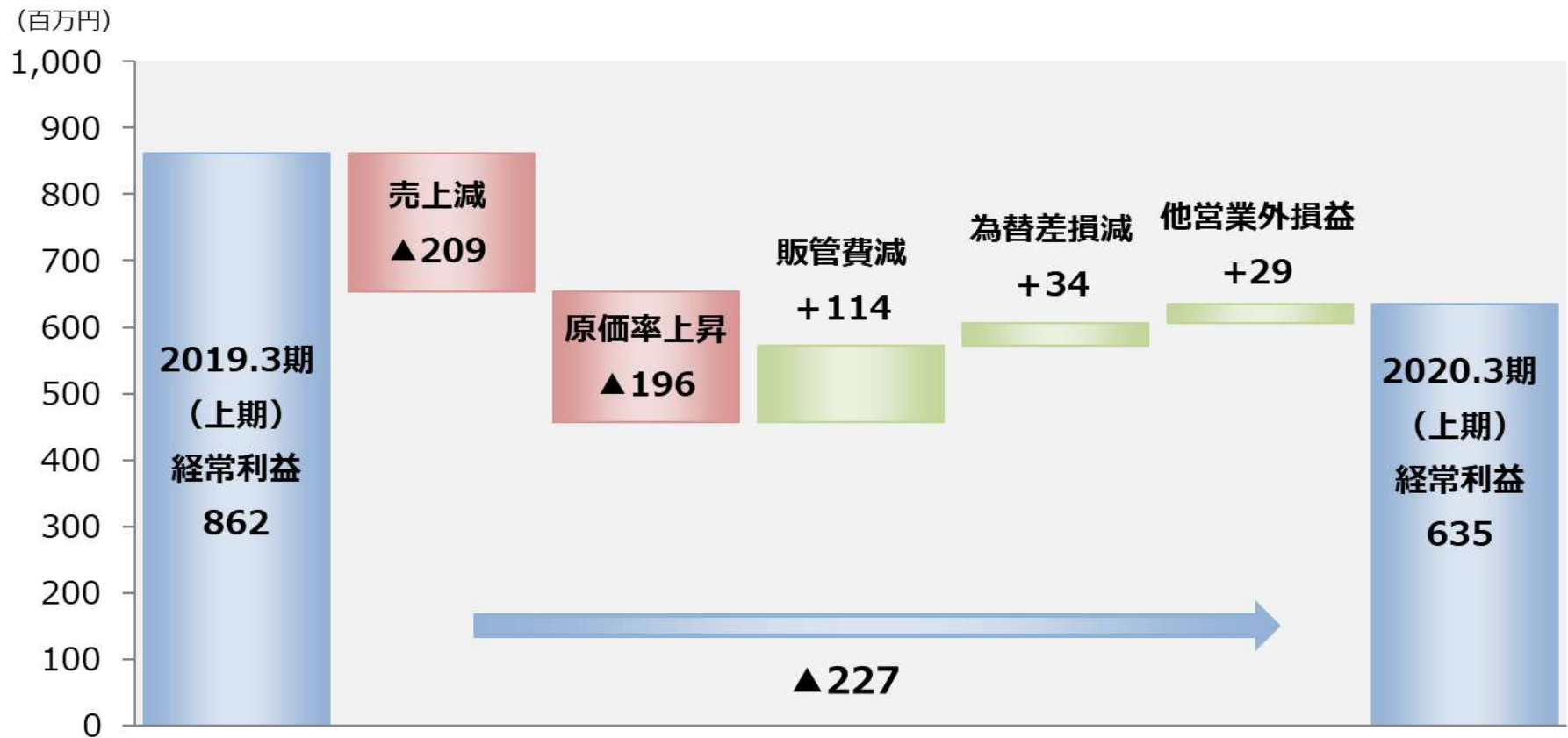
	2017/9	2018/9	2019/9
国内	6,208	5,151	7,360 百万円 (+2,208)
海外	7,263	7,681	4,737 百万円 (▲2,944)
合計	13,471	12,833	12,098 百万円 (▲ 735)

経常利益 増減要因

（単位：百万円）

	2019.3期 上期	2020.3期 上期	増減額	利益 変動額	備 考
売上高	12,833	12,098	▲ 735	▲ 209	▲735 x (1-71.6%)
（原価率）	71.6%	73.2%	1.62%	▲ 196	12,098 x 1.62%
売上総利益	3,647	3,243	▲ 404		
販管費	2,655	2,541	▲ 114	114	技術研究費▲39、事業税等▲26、その他▲49
営業利益	991	701	▲ 290		
営業外損益	▲ 129	▲ 66	63	63	為替差損減▲34、金融手数料▲22、その他▲7
経常利益	862	635	▲ 227		

経常利益 増減要因



日 本

（単位：百万円）

	2018.3期 上期	2019.3期 上期	2020.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	9,416	8,098	9,084	986	12.2%
内部売上高	1,344	1,890	1,064	▲ 826	▲43.7%
総売上高	10,761	9,988	10,148	160	1.6%
営業利益	696	111	488	377	337.8%

北 米

（単位：百万円）

	2018.3期 上期	2019.3期 上期	2020.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	2,278	2,424	2,204	▲ 220	▲9.1%
内部売上高	56	50	16	▲ 34	▲68.0%
総売上高	2,334	2,475	2,220	▲ 254	▲10.3%
営業利益	111	220	62	▲ 158	▲71.8%

インドネシア

（単位：百万円）

	2018.3期 上期	2019.3期 上期	2020.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	1,693	2,189	657	▲ 1,532	▲70.0%
内部売上高	1,946	1,813	1,055	▲ 758	▲41.8%
総売上高	3,639	4,003	1,712	▲ 2,290	▲57.2%
営業利益	561	612	91	▲ 520	▲85.0%

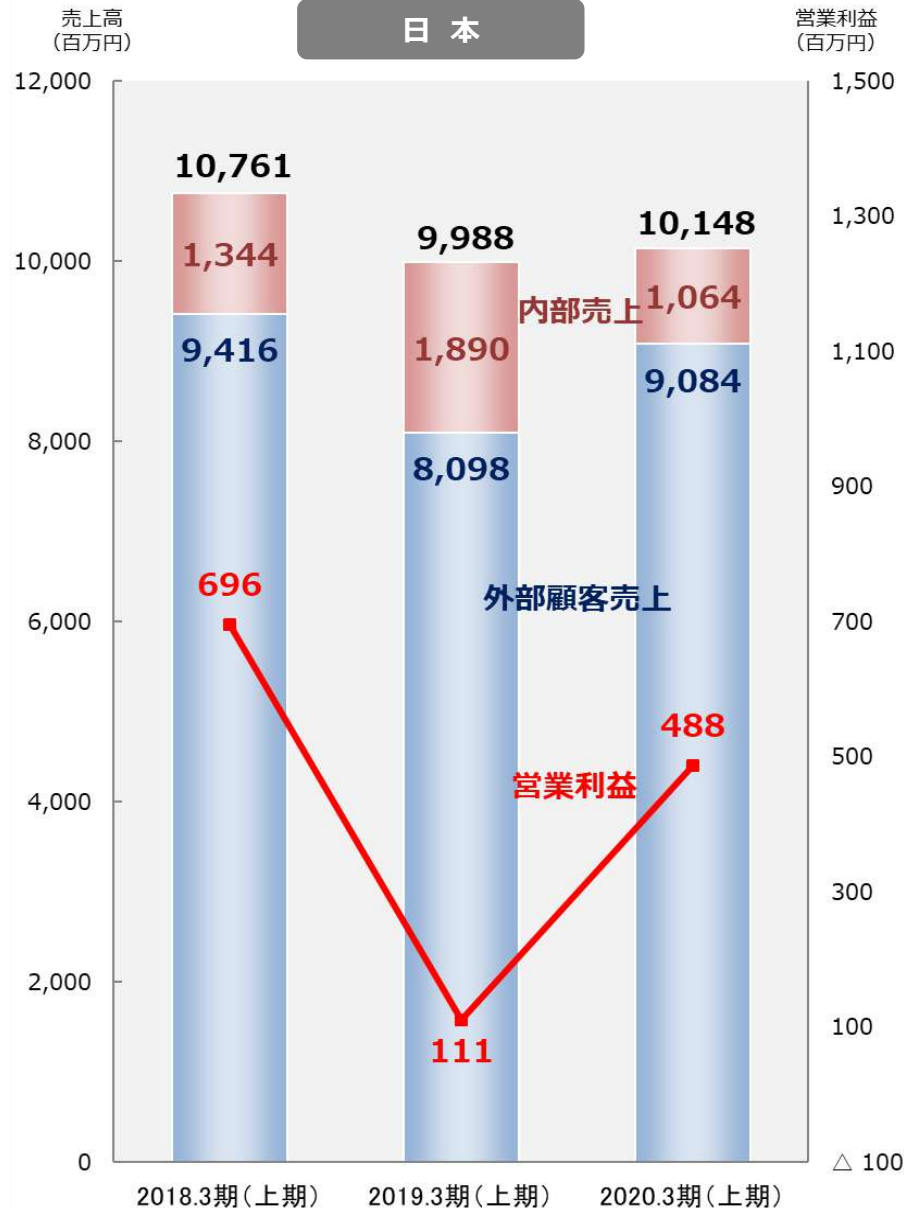
中 国

（単位：百万円）

	2018.3期 上期	2019.3期 上期	2020.3期 上期	前年同期比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	83	120	151	31	25.8%
内部売上高	931	780	418	▲ 362	▲46.4%
総売上高	1,015	901	570	▲ 330	▲36.7%
営業利益	45	4	24	19	436.2%

所在地別セグメント

日本



北米



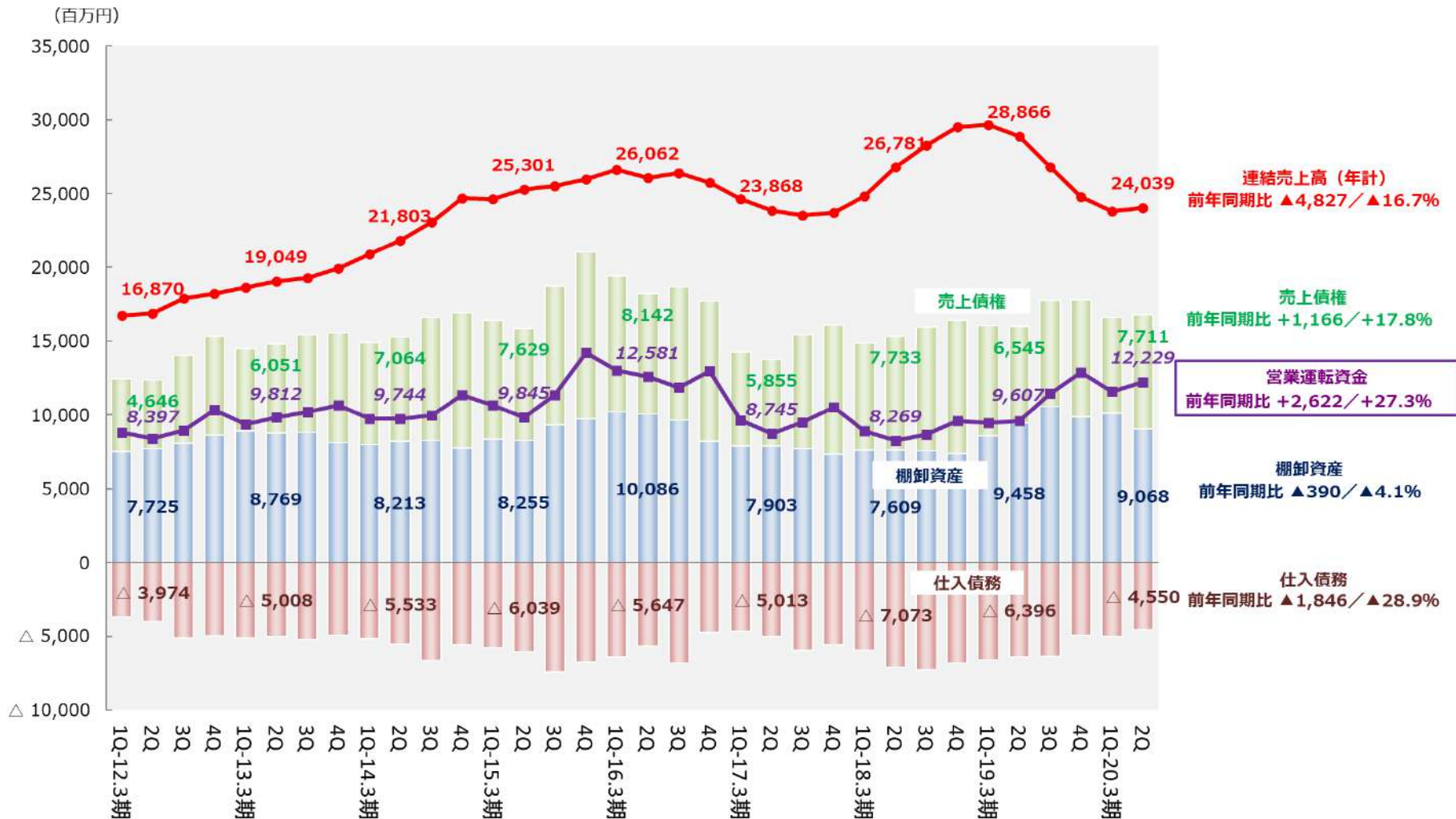
インドネシア



中国

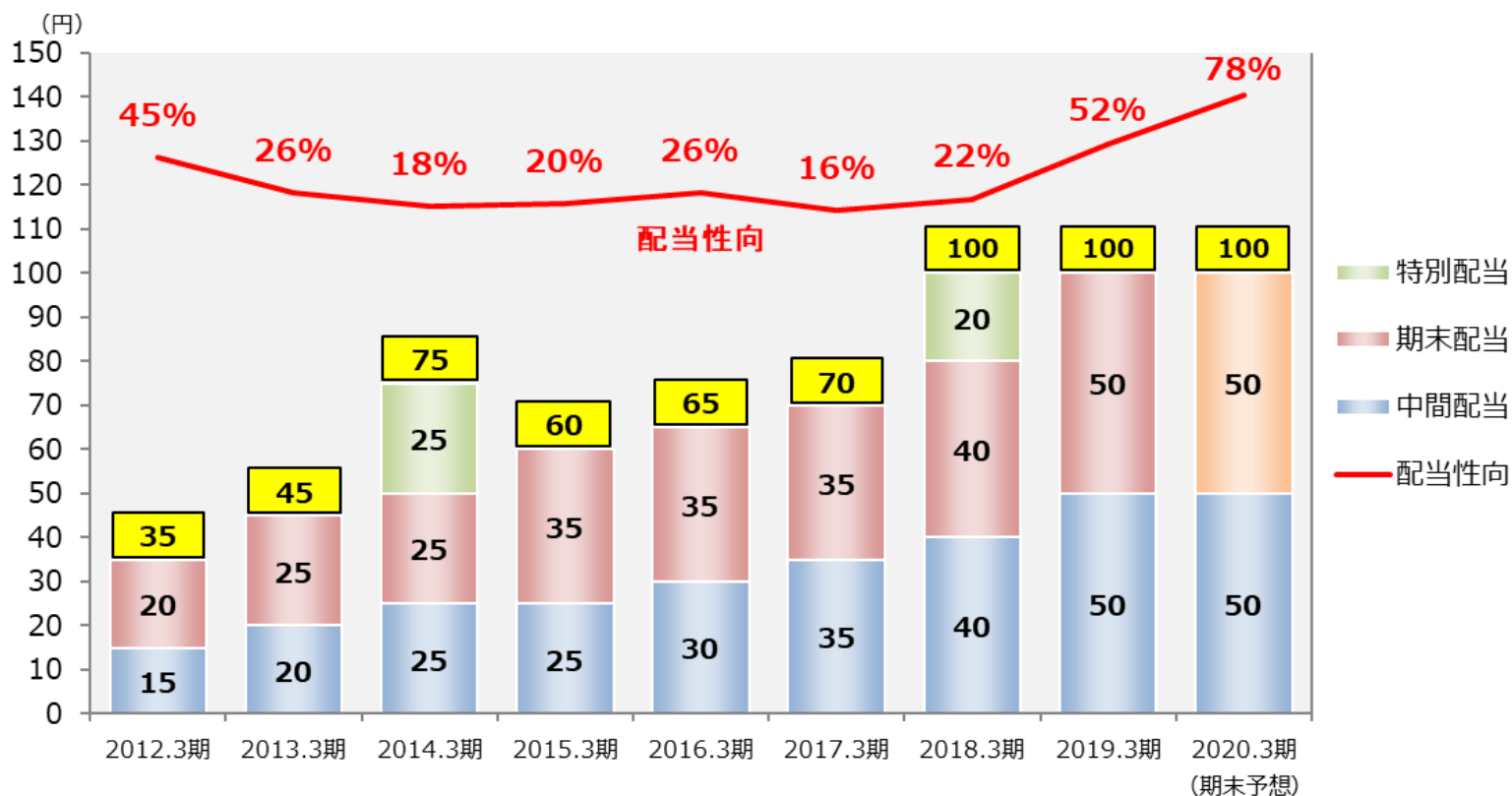


営業運転資金推移
(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)



配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました、株式併合前についても株式併合後に合わせて表示しております。

事業環境

【世界マクロ情勢】

- 世界経済減速が進む中、国内経済は堅調
- 米中新冷戦構造を軸とした地政学情勢の緊迫化
- テクノロジー革命に伴う産業構造の激変

【国内市場】

- 総額7兆円の「防災・減災、国土強靱化の為に三カ年緊急対策」に加え、甚大災害に伴う水害対策強化等により、政府建設投資は更に底上げ基調
- i-Constructionによる建設生産性20%向上

【海外市場】

- 世界経済同時減速リスクの高まり
- 欧米や中国で金融緩和やインフラ投資など景気刺激策始動
- 東南アジア諸国の経済情勢は底入れの兆し
- 日本政府のインフラ輸出戦略の活発化

経営施策

世界の政治、経済、技術情勢が大転換期を迎える中、変化を大前提とした事業経営と、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を基本とし、新たな事業環境における成長基盤を固めて行く

【変化対応】

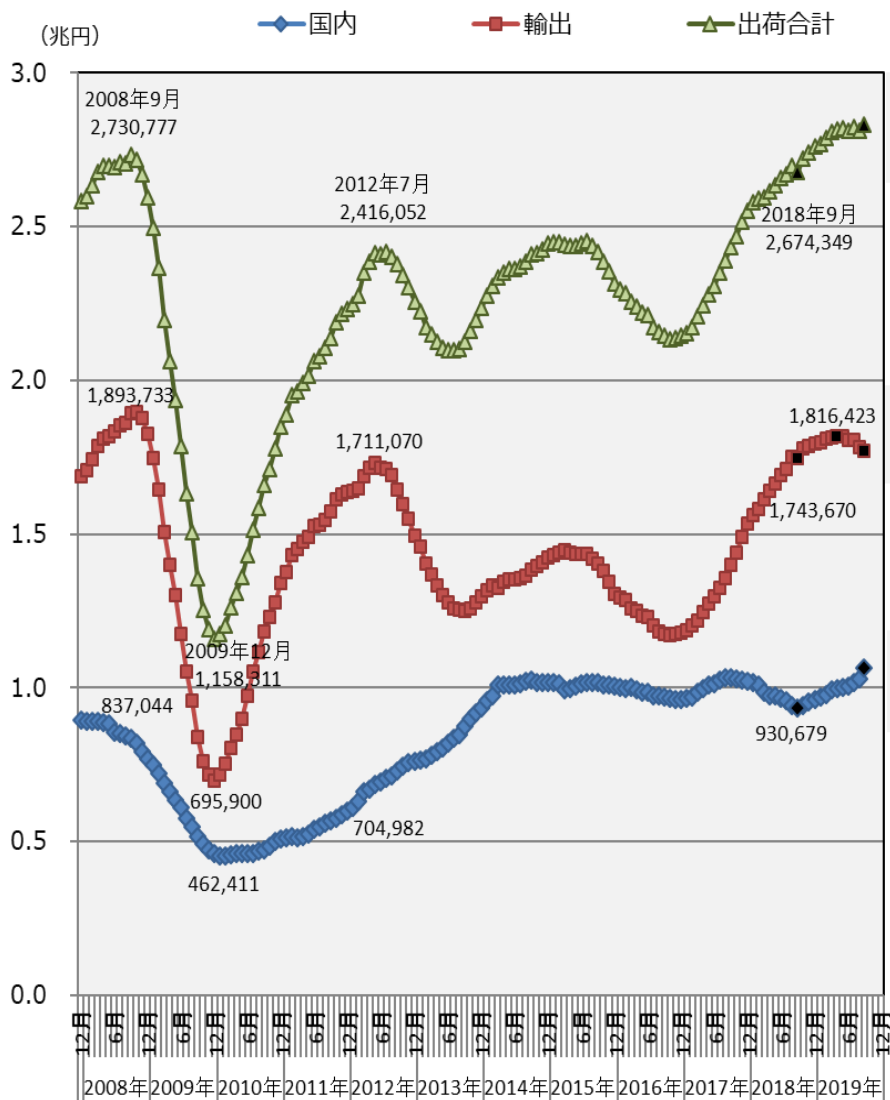
- 需要変化対応力の強化
- 米中対立に伴う米国事業と中国事業の収益構造改革
- 次世代技術への積極的研究開発投資

【成長戦略】

- インドネシア拠点の生産能力倍増
- 海外事業領域の拡大
- 新技術活用による次世代事業の開発
- 組織能力のバージョンアップ投資

注) 中長期成長戦略： 道路建設機械事業の更なる専門化と国際化

日本建設機械 出荷統計（年計） （日本建設機械工業会統計より）



合 計

(単位：十億円)

	2018年 9月	2019年 9月	前年同期比	
			増減額	増減率
出荷合計	2,674	2,831	156	5.9%
輸出	1,744	1,767	23	1.3%
国内	931	1,064	133	14.3%
輸出比率	65.2%	62.4%	▲2.8ポイント	

 出荷合計
2019年9月
2,830,812

 輸出
2019年9月
1,766,716

 国内
2019年9月
1,064,096

E N D

道路建設機械の **SAKAI**

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

T E L 03-3434-3401

F A X 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。